



2026年6月期第3四半期 決算補足資料

2026年5月15日

 **DNホールディングス株式会社**

東京証券取引所スタンダード市場 7377

当社連結子会社におけるコンプライアンス違反についてのお詫び

当社連結子会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社において、前代表取締役社長による不適切な行為が判明いたしました。この行為は、内部統制システムの有効性に影響を及ぼしかねない事案であり、これを受け同氏は、DNホールディングス株式会社代表取締役社長執行役員及び大日本ダイヤコンサルタント株式会社代表取締役社長を2026年3月24日付で辞任いたしました。

ステークホルダーの皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを、心よりお詫び申し上げます。

当社グループでは、この事態を厳粛に受け止め、コンプライアンスのさらなる徹底と再発防止策の策定・実施に全社を挙げて取り組んでまいります。何卒、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

DNホールディングス株式会社
代表取締役社長執行役員
藤本 弘之



01 業績ハイライト

02 トピックス

03 サステナビリティ

04 2026年6月期第3四半期 業績

05 2026年6月期 業績見通し

06 Appendix

第3四半期決算 業績ハイライト

当社は、2021年7月14日付で共同株式移転により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として発足いたしました。当期は設立5期目となります。

- 売上高は、期首からの潤沢な業務量に加え、当期における受注も堅調に推移したことが奏功し、前年同期と比較して増収となりました。
- 利益面は、積極的な人的投資、業務委託費を含めた諸経費の増加等により、売上原価、販売費及び一般管理費が増加し、わずかに前年同期の実績を下回る結果となりました。

(単位：百万円)

	2025年6月期 第3四半期実績	2026年6月期 第3四半期実績	前年同期比		通期業績予想	
			増減	比率	計画	達成率
売上高	27,742	29,210	1,468	105.3%	38,000	76.9%
営業利益	2,306	2,260	△46	98.0%	2,500	90.4%
経常利益	2,287	2,242	△44	98.0%	2,550	87.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,515	1,475	△39	97.4%	1,780	82.9%
1株当たり四半期純利益	186円45銭	180円22銭	△6円23銭	96.7%	218円11銭	82.6%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

第3四半期決算 受注・売上状況（事業別）

- 地質調査事業の売上高は前年同期より下回るものの、両事業合計の受注高・売上高ともに前年同期を上回り、順調に推移しております。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2025年6月期 第3四半期実績	2026年6月期 第3四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比	2025年6月期 第3四半期実績	2026年6月期 第3四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比
建設コンサルタント事業	23,450	24,400	950	104.1%	23,923	25,655	1,732	107.2%
地質調査事業	3,127	3,329	201	106.4%	3,818	3,554	△264	93.1%
合計	26,578	27,729	1,151	104.3%	27,742	29,210	1,468	105.3%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

事業内容

建設コンサルタント事業

社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理など

- 大日本ダイヤコンサルタント株式会社
- Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.
- NEテクノ株式会社
- 株式会社ウエルアップ

地質調査事業

社会資本整備に関する地質調査業務のうち、地質・地盤・地下水・資源の調査・解析

- 大日本ダイヤコンサルタント株式会社
- 有限会社エーシーイー試錐工業

第3四半期決算 受注・売上状況（顧客別）

- 受注高（顧客別）は、昨年好調だった高速道路会社等が前年同期を下回るものの、中央省庁、電力関連会社が前年同期を上回り、国内事業全体としては前年同期と比較して増加となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2025年6月期 第3四半期実績	2026年6月期 第3四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比	2025年6月期 第3四半期実績	2026年6月期 第3四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比
国内事業	26,560	27,596	1,035	103.9%	27,599	29,064	1,465	105.3%
◆中央省庁	9,164	9,679	514	105.6%	9,670	10,569	899	109.3%
◆地方自治体	9,763	9,489	△274	97.2%	9,146	9,643	497	105.4%
◆高速道路会社	2,886	978	△1,908	33.9%	2,773	2,269	△503	81.8%
◆電力関連会社	1,303	4,103	2,800	314.8%	1,814	2,379	565	131.2%
◆民間その他(※1)	3,441	3,345	△96	97.2%	4,194	4,201	6	100.2%
海外事業	17	133	115	767.4%	142	145	3	102.2%
国内・海外事業合計	26,578	27,729	1,151	104.3%	27,742	29,210	1,468	105.3%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

※1 民間その他には、電力関連業務の一部を含んでおります。

技術紹介： オリジナル不攪乱試料採取技術

保有技術の紹介

NETIS登録 HK-180013-A

特許 第3669495号

ACEライナーの詳細につきましては、二次元コードよりご覧いただけます。



地下の真の姿を可視化する： ACE（エース）ライナー

有限会社エーシーイー試錐工業は、独自の特許技術であり、従来のボーリング調査の限界を突破した、「定方位・大断面・不攪乱」の試料採取を可能とするオリジナル工法である「ACE（エース）ライナー」を保有しております。

- ・ 乱れや欠損の少ない不攪乱試料を大断面で採取可能、定方位での採取も可能なため高い精度での地質評価が可能
- ・ 目視での評価にとどまらず、軟X線による堆積構造観察により、不攪乱の科学的実証を実施
- ・ 4tクレーン車や重機車両が進入できる場所であれば施工可能。採取後は剥ぎ取り技術により、実物の地層構造をそのまま保存可能

当社グループは、これらの技術を活用し、社会インフラの安全性向上と防災・減災に貢献してまいります。



写真左：クレーンによる施工の様子



写真右：採取した試料

「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」認定



大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、2026年3月9日、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。

また、NEテクノ株式会社は、「健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）」の更新認定を受けました。



大日本ダイヤコンサルタントの健康経営宣言

当社は、人と社会と地球の安全・安心に貢献する企業理念のもと、人材が最大の財産であり、社員の心身の健康が、会社の発展につながると考えます。この人材を基軸とする考えに基づき、当社は、社員とその家族の心身の健康保持・増進に向けた取り組みを推進することを、ここに宣言します。

日・ベルギー連携で洋上風力地盤調査を受注、ベルギー大使より祝辞



左から3人目がアントワン・エヴラー駐日大使、4人目が齋藤社長

3月18日に東京ビッグサイトで開催された「Smart Energy Week」の「WIND EXPO」会場内にあるベルギー共同ブースにて、大日本ダイヤコンサルタント株式会社の齋藤社長が、ベルギー王国駐日大使より洋上風力案件の受注に際してお祝いの言葉をいただきました。

ベルギー王国政府は、同国が有する洋上風力発電技術の日本での活用を支援しています。今回、大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、ベルギー王国の企業であるGEOxyz社と連携し日本国内の洋上風力発電に関する地盤調査案件に応札のうえ受注しました。本案件は、GEOxyz社にとって日本初の進出となるものであり、この受注に対してベルギー王国政府より祝意が示されたものです。

環境省「自然共生サイト」に認定「MISHIMAの森」

環境省 自然共生サイト「MISHIMAの森」認定証授与式

大日本ダイヤコンサルタント株式会社
Dia Nippon Engineering Consultants Co., Ltd.



高知県梶原町と大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、両者が協定を結ぶ森林「MISHIMAの森」が、環境省が推進する令和7年度第3回「自然共生サイト（地域生物多様性増進法に基づく認定）」に認定されました。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、企業版ふるさと納税を活用し、針葉樹人工林を伐採して新たに広葉樹を植樹することで、サイト内を広葉樹林化するプロジェクトを梶原町と共同で推進しております。



自然共生サイト

ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向け、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を国が認定する仕組み。

「紺綬褒章」受章 札幌市「大学応援プロジェクト」に貢献



大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、2025年12月、北海道札幌市の「大学応援プロジェクト」へ企業版ふるさと納税制度を利用し寄附しました。この活動が認められ、紺綬褒章を受章しました。

企業版ふるさと納税制度

企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

写真左：大日本ダイヤコンサルタント株式会社 齋藤 哲郎 社長
写真右：札幌市 副市長 加藤 修 様

人的投資（D E & I）：パラスポーツ選手の支援



大日本ダイヤコンサルタント株式会社所属のパラスポーツ・ボッチャ選手、井上 満里奈が「令和7年度春日部市スポーツ賞（優秀選手賞）」を受賞しました。



大日本ダイヤコンサルタント株式会社所属のパラスポーツ・卓球選手、渡辺温暉が「神戸市スポーツ優秀賞」、「兵庫県スポーツ賞優秀賞」を受賞しました。

第3四半期決算 連結貸借対照表

(単位：百万円)

決算概要

	2025年6月期 期末	2026年6月期 第3四半期末	前期比 増減	前期比	備考欄
流動資産	16,533	28,419	11,886	171.9%	<ul style="list-style-type: none"> ● 主な内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受取手形及び売掛金：4,860百万円 引渡しが完了した受注業務のうち、未入金の金額 ・ 契約資産：18,474百万円 進捗度に基づく売上高に対する未入金の金額
固定資産	9,021	9,149	128	101.4%	
資産合計	25,554	37,569	12,015	147.0%	
流動負債	7,642	18,914	11,272	247.5%	<ul style="list-style-type: none"> ● 主な内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約負債：925百万円 受注業務の引渡し前に入金された金額 (契約資産と相殺表示した後の金額) ● 経営統合に伴う金融機関からの資金調達残高 1年内返済予定：234百万円 1年超：336百万円
固定負債	2,413	2,176	△236	90.2%	
負債合計	10,055	21,091	11,035	209.7%	
純資産合計	15,498	16,478	979	106.3%	
負債純資産合計	25,554	37,569	12,015	147.0%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

財務指標

自己資本比率	60.6%	43.9%	△16.7%	72.4%
1株当たり純資産	1,897円74銭	2,006円89銭	109円15銭	105.8%

第3四半期決算 連結損益計算書

決算概要

(単位：百万円)

	2025年6月期 第3四半期	2026年6月期 第3四半期	前年同期比 増減	前年同期比	備考欄
売上高	27,742	29,210	1,468	105.3%	<ul style="list-style-type: none"> ●収益認識に関する会計基準の適用に伴い、進捗度に基づき売上高を計上 建設コンサルタント事業 25,655百万円 地質調査事業 3,554百万円
売上総利益	9,083	9,542	458	105.0%	
販売費及び一般管理費	6,777	7,281	504	107.4%	
営業利益	2,306	2,260	△46	98.0%	
経常利益	2,287	2,242	△44	98.0%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,515	1,475	△39	97.4%	

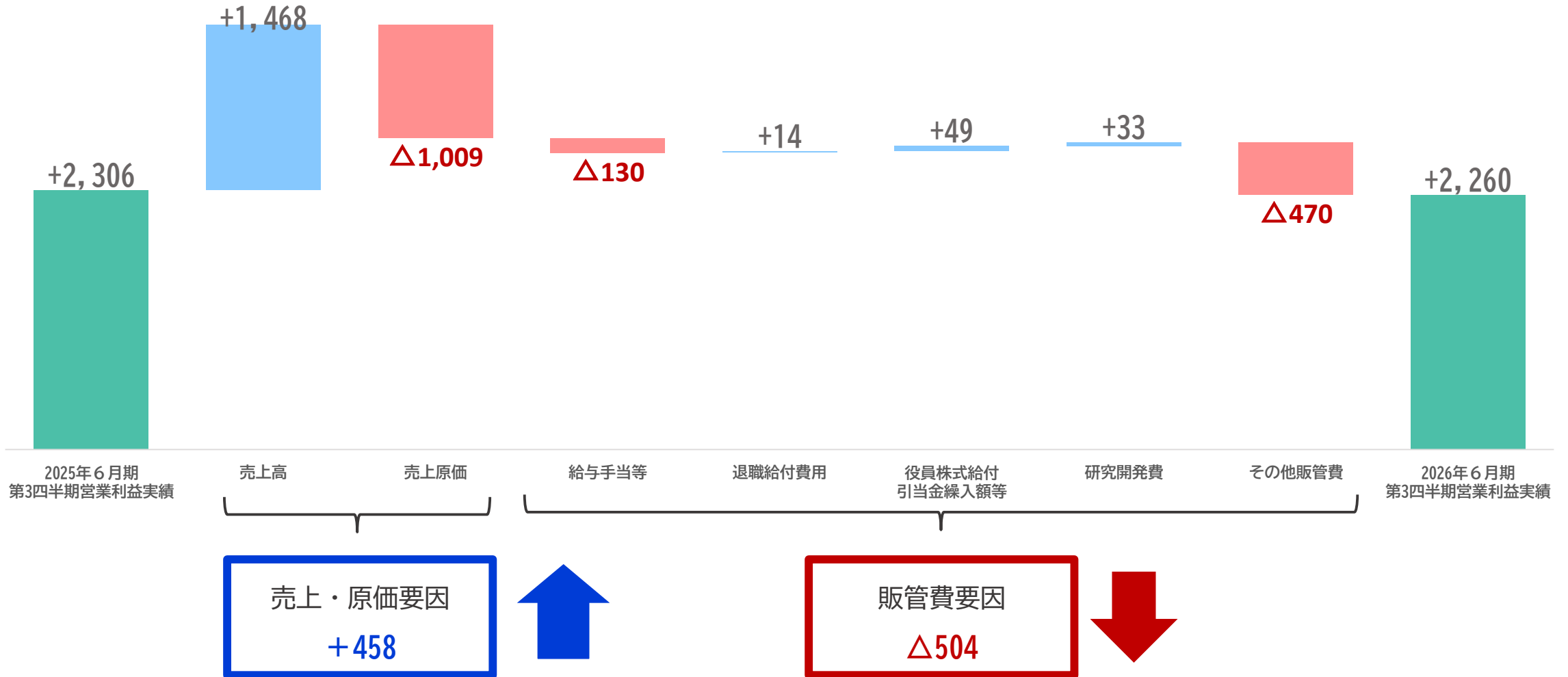
注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

財務指標

自己資本当期純利益率	10.8%	9.2%	△1.6%	85.3%
総資産経常利益率	7.8%	7.1%	△0.7%	90.7%

営業利益の増減要因

- 積極的な人的投資、業務委託費を含めた諸経費の増加等により、わずかに前年同期の実績を下回りました。



研究開発費・設備投資・減価償却費の状況（連結）

（研究開発費）

- 防災・減災分野をはじめとするサステナビリティ社会の実現に向けた研究開発

（設備投資）

- 生産性向上に向けた事業会社合併後のオフィス統合及び環境の整備
- DXを促進するための環境の整備

実施状況

（単位：百万円）

区分	2025年6月期 第3四半期実績	2026年6月期 第3四半期実績	前年同期比		通期計画	
			増減	比率	計画	計画比
研究開発費	183	150	△33	82.0%	344	43.6%
設備投資	232	264	32	114.1%	427	61.8%
減価償却費	348	332	△16	95.4%	393	84.5%

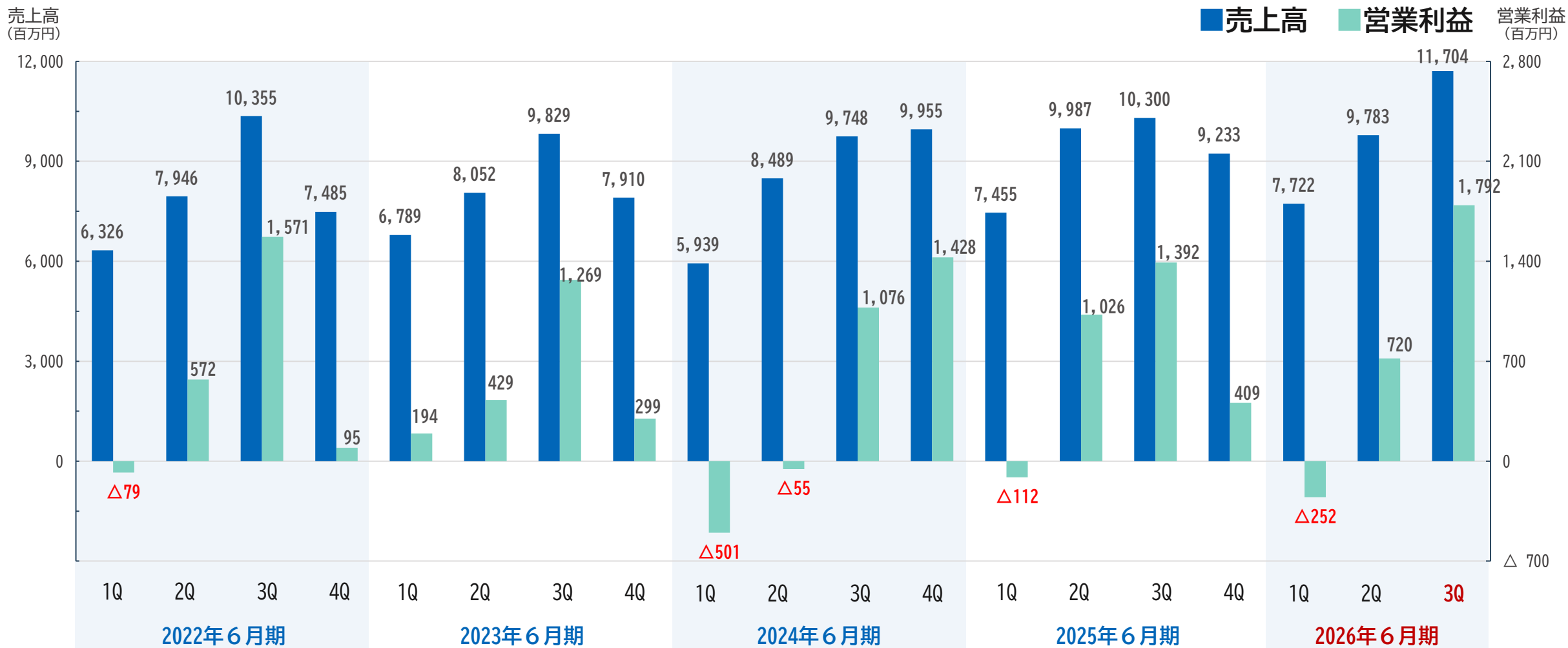
注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

主な実施事項

- リアルタイムAIモニタリングシステムの研究開発
- 大阪支社・九州支社のオフィス統合の実施、生成AIの実装強化

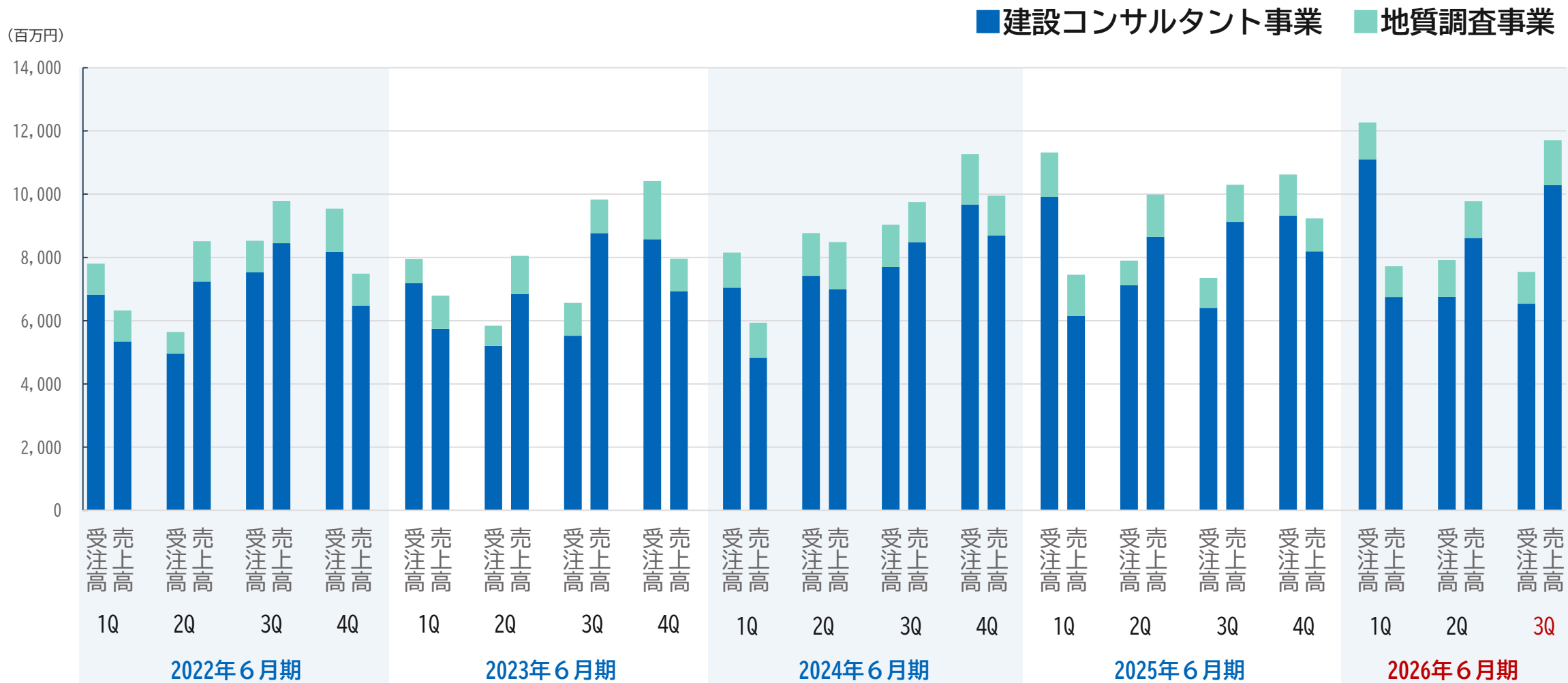
売上高及び営業利益の四半期別推移

- 契約工期が3月に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期に増加する傾向にあります。



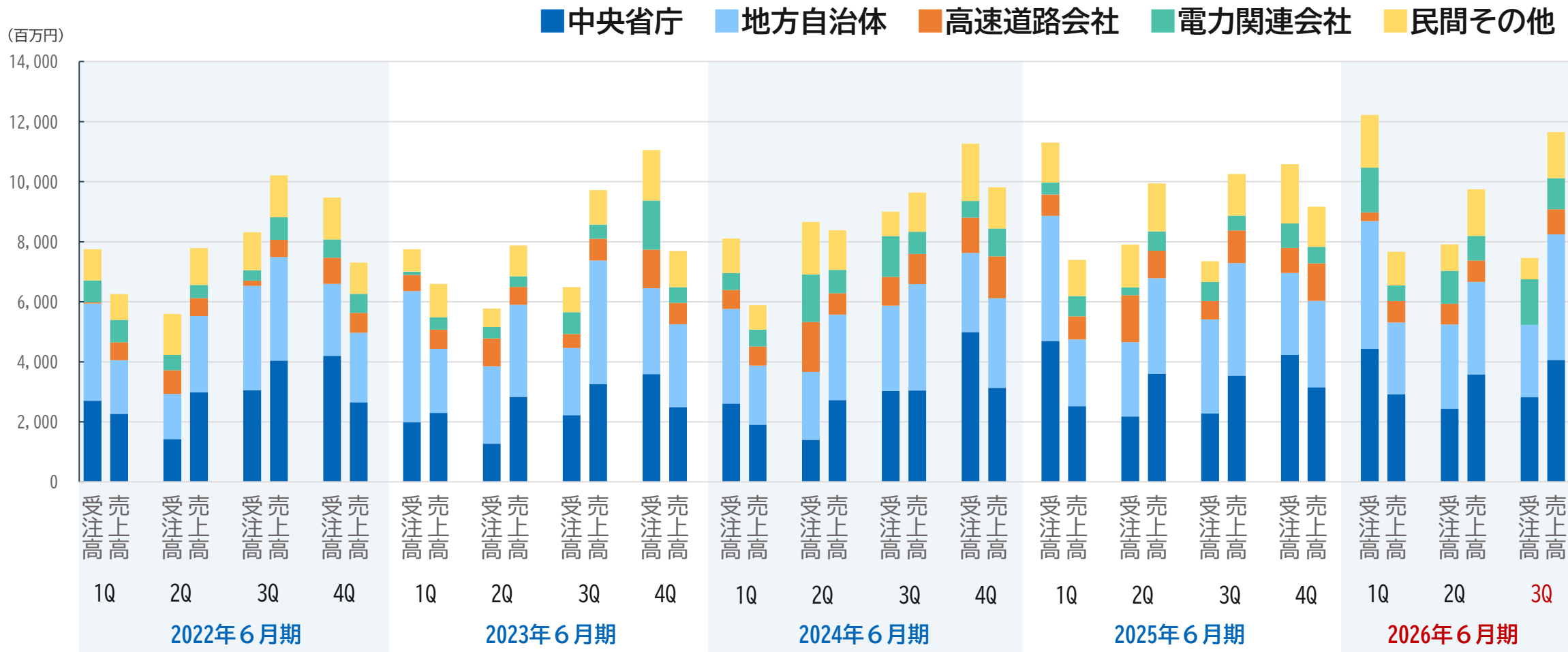
受注高及び売上高の四半期別推移（事業別）

- 受注高は、第4四半期から第1四半期にかけて増加する傾向にあります。



受注高及び売上高の四半期別推移（顧客別）

- 中央省庁、地方自治体からの受注高及び売上高が高い割合を占めておりますが、近年では民間企業からの受注高及び売上高が増加傾向にあります。



2026年6月期 業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
通期計画	38,000	2,500	2,550	1,780

2026年6月期連結営業利益計画（詳細）

(単位：百万円)

	2025年 6月期 (計画)	2025年 6月期 (実績)	2026年 6月期 (計画)	増減 (前期実績比)
売上高	36,500	36,975	38,000	1,025
原価・販管費	34,050	34,259	35,500	1,241
営業利益	2,450	2,715	2,500	△215

売上拡大

経営資源の相互活用によるシナジー効果の創出、原子力発電所及び核燃料サイクル関連施設の地質・地盤調査、自衛隊施設（建物等）の耐震化・老朽化対策等の計画・設計、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業（陸上・洋上風力発電、水素利活用、木質バイオマス発電、CCS等）を見込んだ売上高の増加

売上原価・販売管理費の増加（人的投資）

売上高増加に伴う変動費増加に加え、従業員に対する給与水準の引き上げ、事業拡大に伴う人員増、福利厚生・教育訓練の充実、設備増強

事業拡大に向けた投資費用

塩分量測定箇所推定AIの構築、都市再生を実現するためのデザインマネジメントの構築、トンネル補修設計自動化、水文観測総合アプリ(DDW)の開発

2026年6月期 配当予想

配当予想

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
通期計画	—	—	—	75円

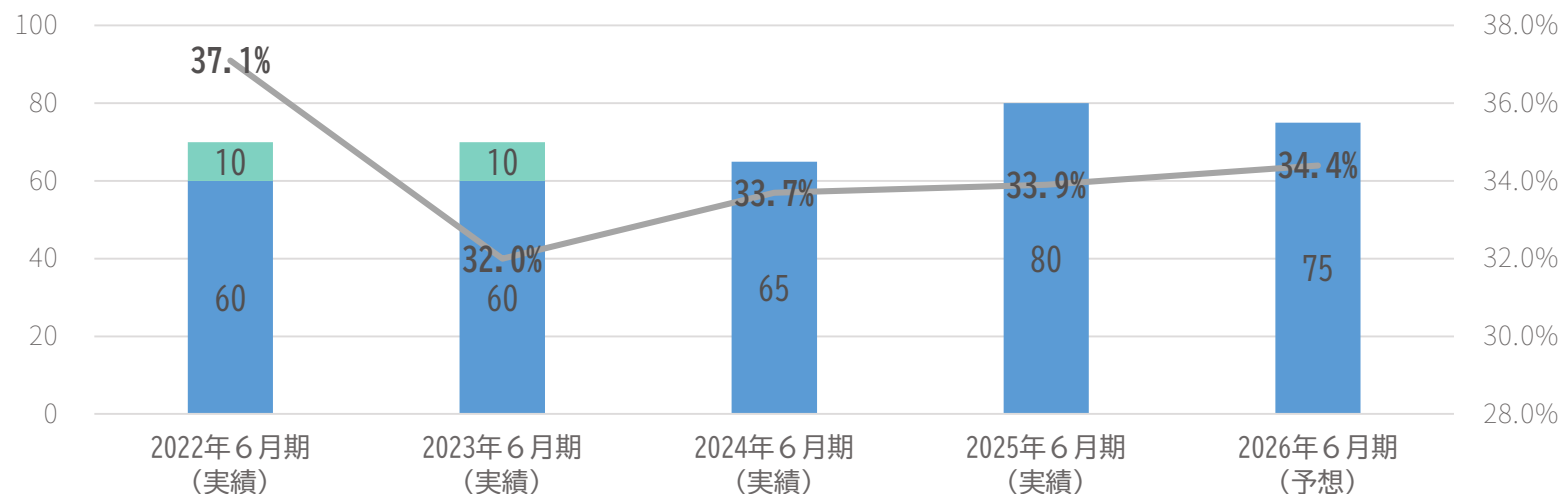
配当方針

- 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本とします。
- 連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めます。
- 内部留保資金は、将来の事業展開を見据え、持続的成長に向けた戦略的投資、財務レバレッジの向上と財務健全性の確保、持続的・安定的な株主還元の項目にバランスを取りながら効果的に活用することで企業価値の向上を目指します。また、自己株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施します。

参考

1株当たり配当金

■ 普通配当 ■ 記念配当 — 連結配当性向



2026年6月期の連結配当性向は、2025年8月8日に公表いたしました連結業績予想に基づき算定しております。

会社概要

名称	DNホールディングス株式会社	
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.	
所在地	東京都千代田区神田練塀町300番地	
設立日	2021年7月14日	
資本金	20億円	
事業内容	建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の 経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	
取締役	代表取締役社長執行役員	藤本 弘之
	取締役副社長執行役員	吉野 正行
	取締役（監査等委員（常勤））	吉村 実義
	取締役（監査等委員（非常勤））	井上 毅
	取締役（監査等委員（非常勤））	佐野 みゆき



DNホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本ダイヤコンサルタント株式会社	東京都千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント業務 地質調査業務
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計業務
NEテクノ株式会社	埼玉県さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設アドバイザー業務 橋梁点検業務 一般派遣業務
有限会社エーシーイー試錐工業	北海道札幌市	1990年6月	3百万円	100%	5月31日	ボーリング調査業務
株式会社ウエルアップ	奈良県奈良市	1997年4月	50百万円	100%	3月31日	発注者支援業務 施工管理業務 点検業務
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	発電所の管理運営
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県岐阜市	2015年11月	60百万円	30%	3月31日	エネルギーサービス
北の森グリーンエネルギー株式会社	北海道 上川郡下川町	2024年5月	80.5百万円	33.2%	5月31日	発電所の管理運営



DNホールディングス

大日本ダイヤコンサルタント株式会社
Dia Nippon Engineering Consultants Co., Ltd.

NE NIPPON ENGINEERING VIETNAM CO., LTD

NE NEテクノ株式会社
NIPPON ENGINEERING TECHNO CO., LTD.

エーシーイー ACE 試錐工業



ふじおやまパワーエナジー
Fujioyama Power Energy

SEIRYU
POWER ENERGY
清流パワーエナジー



Appendix

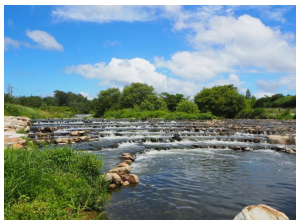
事業概要



主な事業内容

国土保全分野

河川・砂防、地盤防災、地質調査、物理探査、港湾等に係る業務

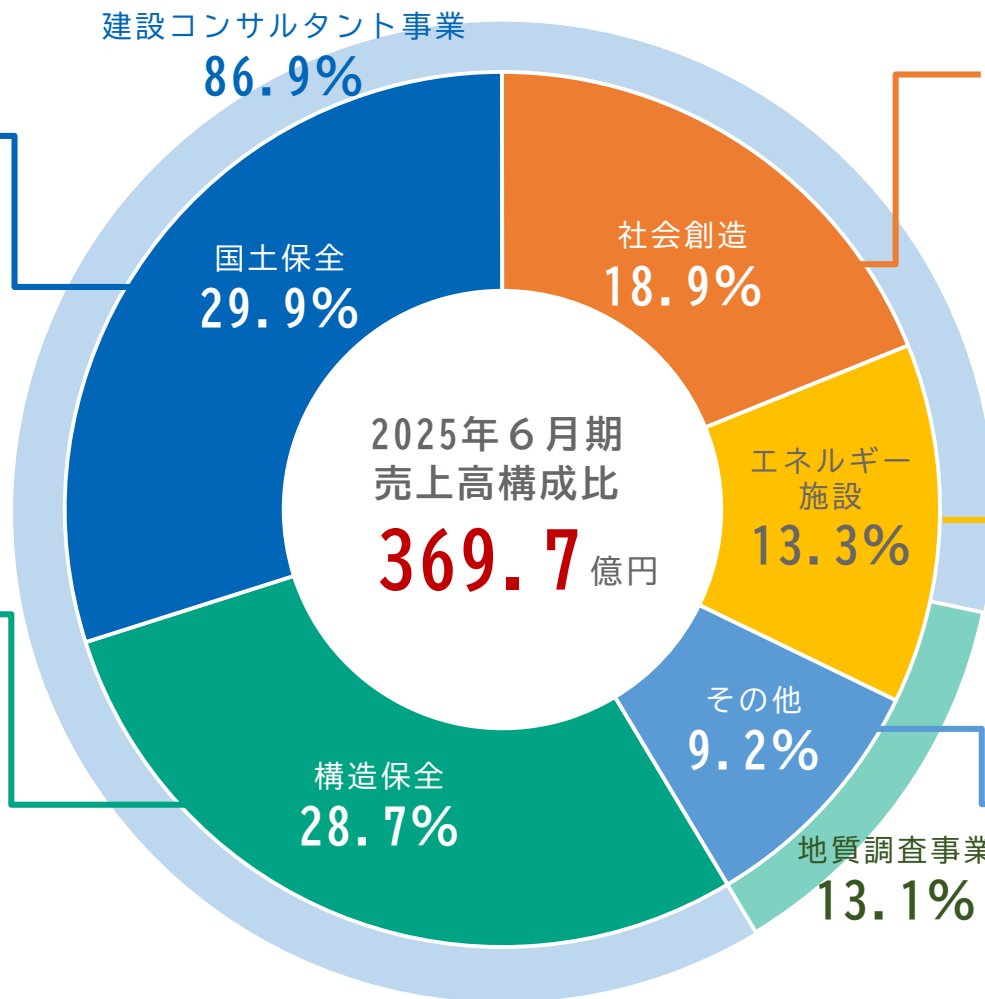


構造保全分野

橋梁等の構造物の建設及び保全に関する業務



建設コンサルタント事業



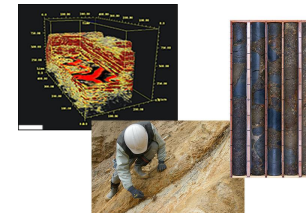
社会創造分野

道路、交通、都市、環境、エネルギー等に係る業務



エネルギー施設分野

原子力発電所、石油備蓄基地等、エネルギー施設に係る業務



その他（海外及び施工管理）

海外での道路・橋梁事業、国内外での施工管理

建設コンサルタント業界における地位

<建設コンサルタント> 分野別売上高ランキング(2025年決算)

(単位：百万円)

順位	鋼構造 及びコンクリート	地質	道路	トンネル	地質調査
1	大日本ダイヤ コンサルタント 10,460	大日本ダイヤ コンサルタント 4,341	パシフィック コンサルタンツ	パシフィック コンサルタンツ	応用地質
2	パシフィック コンサルタンツ	応用地質	オリエンタル コンサルタンツ	オリエンタル コンサルタンツ	川崎地質
3	オリエンタル コンサルタンツ	日本工営	建設技術研究所	日本シビック コンサルタント	基礎地盤 コンサルタンツ
4	長大	建設技術研究所	日本工営	大日本ダイヤ コンサルタント 1,691	アサノ大成基礎 エンジニアリング
5	エイト日本技術開発	基礎地盤 コンサルタンツ	日本振興	応用地質	大日本ダイヤ コンサルタント 4,636
6	東電設計	中央開発	長大	東電設計	中央開発
7	建設技術研究所	川崎地質	大日本ダイヤ コンサルタント 6,142	中央復建 コンサルタンツ	国際航業

当社グループ会社である
大日本ダイヤコンサルタントが
5つの分野でランクイン



2025年

- ・鋼構造及びコンクリート
- ・地質

第1位



【出典】

『日経コンストラクション』
建設コンサルタント決算ランキング
(2025年決算調査)

株式情報 (2025年12月31日現在)

株式状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	8,420,000株

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	比率 (%)
DNホールディングス社員持株会	844	10.28
光通信KK投資事業有限責任組合	496	6.04
DNホールディングス社友持株会	429	5.23
株式会社北陸銀行	325	3.97
UH Partners 2投資事業有限責任組合	294	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.34
古河機械金属株式会社	190	2.32
株式会社三菱UFJ銀行	189	2.31
川田テクノシステム株式会社	172	2.10
富士前鋼業株式会社	165	2.01

注1 比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する持株数の割合を示しております。

注2 大株主の表には、当社が所有する自己株式209千株は除外しております。

注3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株です。
なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株です。

IRマガジン

投資家及び株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様へ、当社をより一層ご理解・ご関心いただけるよう、最新のIR情報をタイムリーにお知らせします。

配信をご希望の方は、下記配信登録フォームより登録をお願いします。

URL：
<https://www.dcne.co.jp/IR/mailmagazine>



メールアドレスをご登録いただいた皆様に対して、以下の情報をメール配信いたします。

- TDnet、EDINETを通じて公表した決算短信、有価証券報告書、適時開示等の情報
- コーポレートサイトに掲載したニュースリリース等の情報
- コーポレートサイトの一部新設、更新等の情報
- その他、皆様へお知らせすべき情報

IRマガジン

ホームページのご案内

企業情報、事業概要、IR情報などを公開しております。



IR年間スケジュール



お問い合わせ窓口

DNホールディングス株式会社 経営企画本部
 電話番号：03-6675-7002（代表）
 e-mail：info@dcne.co.jp

注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



人と自然が微笑む社会へ

